

第 24 期物理学委員会（第 3 回）議事録

H30 年 2 月 16 日（金）10:00～12:00

日本学術会議 会議室 5A(2)

出席者：梶田隆章（委員長）、松尾由賀利（副委員長）、川村光、田村裕和、野尻美保子（幹事）、山崎典子（幹事）、相原博昭、浅井祥仁、伊藤公孝(skype)、岡眞、川上則雄、河野公俊、駒宮幸男、須藤靖、瀧川仁、田島節子、林正彦、深川美里(skype)、観山正見、村上洋一、山内正則、山田亨

欠席者：五神真、伊藤公平、延與佳子、櫻井博儀、森初果

議事：

1. 前回議事録確認（資料 1）

第 1 回、第 2 回の議事録が回覧、承認された。

2. 新委員紹介：

委員による自己紹介が行われた。

3. 各分科会の活動報告（資料 2）

3.1 物性物理学・一般物理学分科会

川村氏より資料に基づき説明があった。

3.2 素粒子物理学・原子核物理学分科会

田村氏より資料に基づき説明があった。

3.3 天文学・宇宙物理学分科会

山崎氏より資料に基づき説明があった。

3.4 IUPAP 分科会

野尻氏より資料に基づき説明があった。IUPAP に推薦する女性委員比率を上げるように要請されているが対応できなかったことが報告された。また、IUPAP の主催会議では講演者の女性比率をあげるとともに、ジェンダー問題を扱うセッションを必ず設けるように決議され、今後、日本としてもそれに対応すべきというコメントがあった。また来年 5 月にキログラム原器を廃止して、基本定数に基づく自然単位系への移行が提案されており、シンポジウムを提案する予定であることが報告された。

3.5 IAU 分科会

山崎氏より資料に基づき説明があった。

4. 科学者委員会の下の方科会の動向について

4.1 研究計画・研究資金検討分科会について（資料3）

梶田氏より第一回分科会と今後の状況について報告があった。研究資金と研究評価について、過去の提言をフォローアップすることを今期の方針とする。またマスタープランについても今期で議論するが、前期がマイナー・アップデートとの位置づけであったため今期は大幅な改訂になる可能性があること、応募までの周知期間を長く取りたいこと、などから早いペースで議論がすすむことが予定されている。今後も情報は共有する。

4.2 男女共同参画委員会について

野尻氏より報告があった。第一部には多くのジェンダー問題を扱う分科会があるが、第二部、第三部には存在しないことについて、改善する必要があるのではないかという意見があったことが報告された。第一部、二部、三部では、女性参加問題の焦点が異なっており、固有の委員会をもつことの意味はあるのではないかという説明があった。

5. 物理学委員会が関係するシンポジウムについて

田村氏より、机上配布資料に基づいて素粒子物理学・原子核分科会が提案する公開シンポジウムについて説明があり、質疑を行なった。誰をターゲットにするのか、大学共同利用機関と大学との予算上や役割上の棲み分けの問題は分野外の方には理解されていない、というコメントなどがあった。また、学術の体系の中でこの分野として何を訴えたいのかを明確化しなければ、分野で閉じた議論となってしまうとの指摘もあった。分科会では一度提案書を引き取り、再提出することとした。必要に応じ物理学委員会ではメール審議等で対応する。

6. 国際周期表年について（資料4）

野尻氏から資料に基づいて、周期表が作られてから150年であること、また、ニホニウム等の発見によって、周期表の最下段がすべて埋まったことなどから、ユネスコにおいて2019年が国際周期表年として決定されたことが報告された。国際周期表年については、学術会議としての対応を行うために、IUPAC分科会、IUPAP分科会の関係メンバーを中心に、化学委員会の元に時限的な分科会を設置し、物理学委員会との合同設置としたいという説明があった。IUPAC分科会委員長の酒井氏を中心に今後化学委員会での

設置を提案する予定である。また本件については、理研仁科センターより、積極的に啓発活動を行いたいという要望を受けている。

7. 物理教育 WG の設置について（資料 5、6、7）

川村氏より資料に基づいて説明があった。WG ではなく分科会にすべきではないか、という意見があり、旅費や非会員委員の参加方法についての議論ののち、提案者が持ち帰って、設置について改めて提案し、メール審議等で決定することとなった。また目的について「物理教育」か「物理教育研究」か、物理への興味の学齢による変化やジェンダー差異などもスコープにしてほしいというコメントがあり、提案者に伝えることとした。

8. 物理学委員会への連携会員委員の追加について

笹尾真美子氏を追加したいという提案があり、承認された。

9. 情報交換・意見交換

委員長より、国立大学の共同利用・共同研究拠点の来年度プロジェクト予算について、平均 20% の削減となっており、拠点としての運営に困難が予想されることを受けて、2 月 6 日に附置研・センター長会議、共同利用・共同研究拠点協議会により記者会見を行なったことが紹介された。林氏から自然科学研究機構の状況について、予算状況は同様であり、大型計画については現状をキャップとして考えられないかという文科省学術機関課からの要請には、応えられないという回答をした、という説明があった。山内氏から KEK も同様であることが示された。

10. その他

10.1 4 月の総会期間中には物理学委員会を開催しないことが確認された。

10.2 委員長より、学術フォーラム企画案が募集されていることが、資料に基づき紹介された。適宜提案があればお願いしたい。

10.3 松尾氏から、日本物理学会春季年会中の 3 月 23 日 12:30-13:20 に、インフォーマルミーティングとして学術会議と日本物理学会の意見交換会を行なうことが案内された。

10.4 委員長より、「学術の動向」の学協会シリーズでの掲載候補として、日本物理学会、日本天文学会を推薦することが提案され、承認された。

10.5 委員長より、次回以降の本委員会の資料について、電子化を行ないたいという提案があり、了承された。委員から幹事への提供は開催日の 5 日前を目処とし、整理のうえ 3 日前に事務局に送付する。事務局から

各委員に配布され、各委員は個人 PC などを持参することとする。

以上